

〈研究ノート〉

東洋英和女学院大学
『人文・社会科学論集』第27号

国際社会学の試み VII

—21 世紀初頭の日本における市民の社会参加と国際協力—

三橋 利光

キーワード： ボランティア volunteer workers 利他主義 altruism N G O 報酬
benefits スタディ・ツアー study tour

序

本稿の問題意識は以下の2つである。第1に、人びとがボランティアなどの社会活動に踏み出す契機はどのようなものか。換言すると、大なり小なり、何らかの「利他主義」を社会で実践するということはどういうことなのか、を筆者なりに明らかにしたい。より具体的には、21 世紀初頭の今、日本人は、社会の問題にたいして個人が市民活動に自然に参加したり、みずから気楽に行動を起こしたりするのだろうか。第2に、個人の「利他主義」による社会参加としてすぐ思い浮かべられる N G O について、まだ 21 世紀初頭といってもよいと思われる現在、その日本の N G O 活動はどのような状況にあるのか、を大雑把であっても、大筋を把握したい。

口幅ったい表現で恐縮だが、実はこの2つの問題意識にはそれぞれに背景がある。第1の問題意識「個人の次元で利他的な社会活動に踏み出すことを問題にする」の背景には、2008 年に拙著『国際社会学の挑戦—個人と地球社会をつなぐために—』（春風社）を単行本として上梓したことと関係する¹⁾。筆者²⁾としては「国際社会学」に関して、とりわけ個人と地球社会の関係性について、その本は荒削りながら一応の体系・理論を作り上げたものとする。その暫定的な結論の部分では、個人でも、また「社会」のあらゆるレベルでも、「望ましい地球社会」（公正で慎ましく豊かで健康的な人間味のある世界）³⁾ へ向けての行動が必要なことを訴えた。そこで次の段階として、今度は、とりあえず個人のレベルに焦点を当て、個人が社会にたいして実際に行動に踏み出すことが問題になるのである。

第2の問題意識「21 世紀の日本における N G O 活動を把握したい」の背景には、すでに 10 年近くも前に「試みⅢ」（『人文・社会科学論集』第 18 号 2001 年 3 月）において、20 世紀末までのフランスと日本の N G O 活動について検討していたことがある。そこでの暫定的結論では、フランスの N G O 活動が日本と比べて格段に活発なのは、フランスの青年たちが気楽に海を渡って海外支援に乗り出すことのできる制度上の保障が整っていることが大きな要因であることが確認された。またそれにもかかわらず筆者が検討した文献が限定されて

いた故か、フランス一般社会では、今ひとつNGO参加者たちを好意的に見ようとしないう雰囲気があることを行間に感じ取ったことに触れた。一方、日本では、NGO参加者たちを賛美する傾向は社会にあるものの、日本の一部の青年たちは、国内の災害支援などには当然の義務のように馳せ参じはするものの、一步海外へ出向いての支援となると、二の足を踏むものが多いのは、そうした青年たちないしはNGOを支える制度が未整備であるためだ、とした。さらに外国人の境遇への関心の程度が両国の青年層では異なるのではないか、という問題提起をした（同論集 230-234 頁）。そこで今度は次のステップとして、21 世紀の初頭にある現在はどうなっているのか、が問題になるのである。しかし時間の制約上、本稿では日本の状況に限定する。

本稿の構成上、上記第 I の問題意識に関しては、以下の I で検討する。上記第 2 の問題意識に関しては、II および III の前半がそれに該当する。また III の後半では、国内向けの国際協力に踏み込み、NGO だけでなく、最後の部分は、行政と NGO のいわば「中間機関」を検討することにしよう。

I ボランティアということ

そもそも現代人が、他者や自分の属する社会に、また遠く隔たった地域に深刻な問題が生じた場合や、困った状況に陥っていて外からの助けを切実に必要としていることを知ったときに、（溺れそうになる人を目の前にしたときのように、それが瞬時の生命に関わる場合は別として、）それでもその個人は自ら進んで手を差し伸べようと行動に踏み切るには、おそらくある種の覚悟がいるに違いない。それが瞬間的なためらいであるにせよ、あるいは比較的長期にわたる逡巡であるにせよ、行動への決断に至るまでには、多少なりともある種の躊躇が心に小さな渦を巻くのではないだろうかと筆者は（誤っているかもしれないが）想像する。実際、筆者自身も含めて、本学で授業「国際社会学」（三橋担当）を受講している学生のほとんどは、ボランティアが意義のある活動であることを頭ではわかっている、また他者の苦しみや、災害で困難な目に遭っている人々にたいして心を痛め、何とかしてほしいと強く願う気持ちはあるものの、おおむね他力本願であり、自分自身が一歩行動に踏み出すことができないままにいるようだ。

それではボランティアを実践している人びとはどのような意識で、またどのようなきっかけでそれに関わるようになったのだろうか。さらに一般的にみて、健全な社会を願う一員として部外者たる私たちは、ボランティアそのものにたいしてどのように認識することが、妥当なのだろうか。本節では、他者のため、あるいは社会のために役立つ市民活動、たとえばボランティアなどを実践すること、つまり行動に踏み切り、活動することの意味を考えたいと思う。

他者のための奉仕活動として筆者がすぐに記憶を呼び覚ますのは、すでに本〈試みシリーズ〉の「試みⅢ」において日本での国際協力の草分け的存在である中田正一を紹介したことだ。中田による国際協力の3原則とは、(1) 助けることは助けられること、(2) 自分の自由意志による参加、(3) 人間そのものによる協力（カネやモノではなく）、というものであった⁴⁾。それはボランティア全般にも通じる識見であろうと思われる。

それをも参考にして、本節ではまず、①金子郁容『ボランティア—もう一つの情報社会—』（岩波新書〈新赤版235〉1992年、第1刷、247頁）を取り上げたい。金子は本書で、日本社会の現実を見据えながら、抽象論ではなく、あくまで現実的、かつ深みのあるボランティア論を展開している。その論調は自然で無理がなくバランスが取れており、納得がいくものだ⁵⁾。そして知らず知らずのうちに、われわれにボランティアにたいする共感と、それへ一歩踏み出そうという気にさせる魅力がある。金子によると、ボランティアへの出発点は、**何かの困難に直面している人について知ったときに起きる「心のさざ波」**だという。それが同情心であれ、何であれ、その「心のさざ波」を忘れないで、何らかの実行に移す人がボランティアという。そうしたボランティアの例として、(1) 米国のある州で1960年代に、貧しい小学生たちに無料で朝食を送り続けたモートン・ウェイバー、(2) 1980年代、青梅市の公立小学校に近い特別養護老人ホームへの小学生の好奇心が発端となり、老人ホームの住人たちと小学生との間の交流、などが写真入りで綴られる。そして一様に、「ボランティアは楽しい」という感想がボランティア自身の口からこぼれてくる。またボランティアをしていくうちに、(先に触れた中田正一と同じ結論)「与えることは与えられること」が実感できる、と著者は続ける。それではボランティアをすることが楽しいのはなぜか。それは諸要因が折り重なって「花束が贈られるようなもの」なのかもしれないと感じられる。著者は、本人自身の経験や先に見たような日本や外国での例を少しずつ織り交ぜながら、それがもつ不思議な魅力、金銭に換えられない報酬、広がるネットワーク、思いがけない展開、多様な関係性の創造などによって丁寧に解説する。

ところで本書の重要性はそれを構造上整理してみると理解できる。整理すると、本書は(1) 現代社会への理解のために著名な経済学者や思想家の核心的部分が紹介される部分と、(2) ボランティアの活動を解説する部分という2層構造の上に、(3) 両者の関係に橋をかけようとするのがボランティアである、というダイナミックな提示の仕方によって構成されていることに筆者は気付いた。その構成がこの本に深みを与えているように思われるのである。(1)に関しては、マルクスやマックス・ウェーバー、またアダム・スミス、さらにポランニー、イヴァン・イリイチ、フランス社会学者のモースの贈与論、米国の言語学者チョムスキー、ピーター・ブラウの「社会的交換理論」、さらにフランスのカトリック思想家ティヤール・ド・シャルダンの「オメガ点」（人類社会が目指すべき方向）までが解説される。(2)に関

しては、ボランティアとはどういうものか、についてそのさまざまな側面を読者に垣間見せることによって、ボランティアの持つ多面的特徴を教えてくれるのである。その具体的表現としては、ボランティアとは「ある状況にかかわり、人と人の『つながり』をつけようと行動する人である」、「たとえば一見遠く離れた外国の飢餓問題をも、先進国の自分ともかかわりのあるものだ、という受け止め方をする人である」、「ボランティアへの勧めは脅迫によってではなく、何か楽しいことが起こるかもしれないよと誘うことが有効」、「ボランティアとは自分自身をひ弱い（傷ついたり、他からの攻撃を受けやすい）立場に立たせることを選択した人のことである」、「ボランティアは自分のなかに『ふさわしい場所』を空けておくことが必要だ」等々、含蓄のある省察が込められている。(3) に関しては、たとえば現代社会の負の部分（たとえばマルクスやマックス・ウェーバーの指摘した、現代社会の分断と巨大システムによる支配という説）に対して、ボランティアはその突破口になるのではないかと期待する。著者自身はグローバル化の現代社会の特徴を「相互依存性のタペストリー」と表現し、そのなかで情報をもつ経済原則への革新的な重要性に触れながらも、同時に情報の弱さ（バルネラビリティ）を身に引き受けて、それを活用することがボランティアにとって活路を拓くことになると説明する。ボランティアの諸側面に関し、筆者がとくに関心を持ったのは、その報酬についてである。著者によればボランティアは、報酬を求めて行動する人だが、その「報酬」とは「閉じている」（外からは支配されない）と同時に「開いている」（相手の評価を受ける）という2重性を持つという。この「報酬」には思いがけなさという要素が含まれているようだ。

このように本書は、ボランティアとは、情報の助けによって、ボランティアをする個人の人生をも、また日本社会の近未来にとっても、あらたな可能性を飛躍的に広げ、双方とともに活力があり充実感溢れたものとするだろう、という著者の期待が込められているように思われる。本稿の関心からまとめると、ボランティアとは、何かのきっかけで「心のさざ波」を経験した人が、予期しない楽しいことが起こるかもしれない、といった金銭に替えられない期待と同時に「報酬」を求めて、何らかの活動に意識的、あるいは自然の成り行きで入っていく人である、と言えるのだろう。つまりボランティアは、何らかの「報酬」を求める人と考えべきであり、外部の人間が「無償の行為であるべきだ」などと決め付けることは差し控えた方がよさそうだ、という程度のことはわかった。しかしボランティアは、傷つきやすい立場に身をおくために、それを引き受ける覚悟は最低限もつ必要があるようだ。まずはこのような大まかなボランティア像を基礎として念頭に入れておきたい。

この本の出版から3年経った1995年に日本は阪神淡路大震災に見舞われ、全国各地から馳せ参じたボランティア、NGOの目覚ましい活躍ぶりがあり、周知のようにその年が「ボランティア元年」といわれるようになった。また1998年には「NPO法」（特定非営利活動

促進法) が施行され、社会的な基盤整備が築かれるようになった。それにともない、NPO 法人の認可が増えたといわれる。こうして 21 世紀に入るまえから、NPO やボランティアは、日本社会全般に当然のこととして自然に認知されるようになったと考えられる。

ここで②岩波書店編集部編『ボランティアへの招待』(岩波書店、2001 年)を取り上げよう。この書は、ボランティアが当たり前のこととして日本社会で広がりを見せたものの、その実態は西欧先進諸国から比べるとまだまだ根付いたとはいえない 2001 年の時点で、一般の人びとに向けてボランティアへの関わりを誘う総合的なガイド・ブックと言えるだろう。その「まえがき」にあるように、本書の目的は、ボランティアへの意欲や時間があるとしても、「はじめの一步をどの方向に、どう踏み出すか」がわからない人への実際的な情報と手がかりを指し示すことである。

したがって 3 部構成によるこの本は、第 I 部がボランティアのいわば専門家としての論考、第 II 部が「私とボランティア」というテーマでの公募手記を集めたもの、第 III 部がボランティア案内として、ボランティアへの考え方が解説され、諸ボランティア情報を詳細に掲載する、というきわめて親切な体裁をとっている。とくにその第 I 部「ボランティアを考える」は、ボランティアに関する基礎的理解を促すものだ。たとえば、1)「4 つの設問——今、なぜボランティアか」(堀田力)は、ボランティアの必要性を、4 つのありそうな質問(1. 税金を納めているのだから、それで十分ではないか、2. ボランティアは効率が悪いのではないか、3. ボランティア活動をして何の得になるのか、4. どんなボランティア活動をすればよいか)に対して丁寧に答える形式で、説得力ある平易な文章で訴える。著者の主張のなかで、「おそらく、これからの日本は、他の先進国と同様に、個人の精神的充足感を最大の社会的価値とする社会を築いていくと思われる」(11 頁)という指摘は重要だろう。2)「いのちと人権を守る社会づくり」(牟田悌三)では、著者がボランティアをやっている時はたと気付いたことが「ボランティアは自己犠牲による奉仕というよりも、自己開発であり、自己実現につながる道である」(18 頁)ことだった。またボランティアとは、自発性・無償性・公共性・先駆性・継続性がなければならないし(20 頁)、最終的には「いのちと人権を守る」ことに行き着くだろう(29 頁)、という。3)「新しい福祉コミュニティへの実現へ」(阿部四郎)では、沖縄に残っている「ちむりぐさ」という言葉がボランティアの原点であるべき、という。著者によると、「ちむりぐさ」というのは「他人が痛んでいるのに、自分が健康で安心して暮らせるのを、すまないと思う打ちくだかれた謙虚さ」(32 頁)という意味だそう。さらに著者は、日本社会に残る互酬制の慣習(香典・香典返し、中元、歳暮)が、現在では有償ボランティアとして市民参加型の福祉サービスに発展的につながる可能性を見出している。4)「定年後の選択肢」(斎藤茂太)は、限られた人生において、死ぬ間際に「自己

に満足した人生」だったと思える選択の一つがボランティアだろう、と定年後の生き方としてボランティアを勧める。5)「もっと多くの若者を海外へ」(小山内美江子)は、学生とカンボジアでの活動をしたことを皮切りに、海外でのボランティア活動の間、何も知らない、できない若い学生が中年の日本人ボランティアから実地指導で学ぶことで中年を尊敬するに至るその姿に心を動かされ、もっともっと多くの若者を海外に連れ出したい、と心を弾ませる。そこに著者は、真の教育があることを見ているようだ。その著者の精神こそ気高いものだろう。6)「国際協力の関わり方」(秦辰也)は、そもそもボランティアとは何か、その意識と行動には何が大事かを考えなければならなくなったのは、世の中が第二次大戦後、「助け合う」社会から「競争する」社会へと変化したためだろうという。そして海外ボランティアの経験から、4H(Head[知識・情報]、Hand[技術・専門のノウハウ]、Health[精神・肉体両方の健康]、Heart[相手を思いやり、協力し合い、支えあうところ])が大切であることに気付いたという。

このように第Ⅰ部では、その道のベテランと目される人々によるボランティアに関する識見が垣間見られ、ここにおいてボランティアとは何かについて、さらに奥の深い理解ができたように思われる。

第Ⅱ部は先にも触れたように「私とボランティア」という共通テーマの下での手記である。以下の8つの部門に分類されており、そのタイトルだけでもおよその内容が察しられるだろう。1. ハンディを持つ人びとと、2. 高齢者を支える、3. 国境を越えて、4. 自然を守るために、5. 足元からの国際交流、6. 子どもたちのサポーター、7. 震災の現場で、8. これだってボランティア！

上記の分類を一瞥しただけでも、一口にボランティアといっても、その向かう対象は、さまざまであることがすぐにわかる。さらにこの部門別のなかで、細分化された個々の手記が、それぞれの経験を通して率直に綴られている。なかには「脊髄小脳変性症」という病気を抱えている車椅子生活の高齢者から見たボランティア観(杉本正太郎「車椅子生活者の立場から」)もある。杉本によると日本の若者も捨てたものではないそうだが、しかし車椅子仲間が海外に行くことが多く、欧米の人たちが絶妙のタイミングで障害者がして欲しいことを当然のようにしてくれるのに対し、どうも日本人は、障害者に声をかける勇気が不足しているようだ、との率直な感想を漏らす。日本では、まだ自分から手を差し伸べることに気恥ずかしさが残っているのだろう。その他、塾講師の立場から、教える側と教わる側の平等性についての疑問、またデイサービス・センターでのボランティアの経験から、(女性はそうではないのに)男性利用者は「引き籠もり症候群」ではないか、との感想、個人的な日中交流、雑木林(埼玉県所沢市)での炭焼きボランティアを通して得た自然の再発見と自分が役に立つ喜び、外国人への日本語ボランティアの苦勞と楽しみ、「いのちの電話」の相談ボランティ

アが実は自分のためになっていること、学童保育で「星を見たい」とつぶやいた子どもの一言で、丹沢にみんなの協力で家を建て、子どもたちに開放して、自然の中で思い切り遊んでもらうことを喜びとするなど。要するにこの日本のなかで、あるいは海外で、その対象は異なっているとしても、自分自身が活動に関わることで、周囲から喜ばれ、また自分自身が充実感に満たされる、そうしたボランティア経験を素直に多様に伝えているのである。こうしたボランティア参加者たちは、確かに一部は日本社会の現状に多少批判的であるが、それよりも、総じて日本社会を大筋では善きものと考えているように見受けられる点が印象に残る。

第Ⅲ部「ボランティア案内」は、この時点における、総合的な道案内である。ボランティアへの参加をいくつかのアプローチ別に解説した後、ボランティアの種類、初めの一步を踏み出すために、企業人のボランティア参加、定年後に備えることなど、詳しい解説がある。さらに、ボランティアと社会の関係を NPO とともに説き起こし、ボランティアに関する論点を整理する。最後には全国のボランティアセンターの名称と連絡先の一覧が掲載されている。このように本書は、先にも触れたようにボランティアに一步踏み出そうとする人に、格好の案内書となっている。

こうして上記①②の書により、われわれは、ボランティアとはどういうものか、またボランティアの活動に実際に踏み込むためにはどうしたらよいのか、について一応の基礎知識と理解を得ることができたと考える。

それでは次に、「国際社会学」の観点から、とくにボランティアが「国境を越える（トランスナショナル）団体」として活動する日本の NPO の 21 世紀初頭の状況を大雑把に検討してみよう。

Ⅱ 日本の NPO の状況—21 世紀初頭—

21 世紀初頭の現在の日本の NPO の状況を検討するに際して、最初に③いきいきフォーラム 2010 編『シニアのための国際協力入門—地球と子どもの未来のために—』（明石書店、2004 年、325 頁）を取り上げたい。まず「プロローグ」（NPO 法人「いきいきフォーラム 2010 年」の理事長川橋幸子）において、現在の日本が直面する状況に関する問題意識が新鮮で、日本のボランティア、NPO、NGO に関する基本的な解説が有益である。川橋は、経済のグローバル化の影響のうち負の側面が大きな問題となっており、「個人の自立」が強調されながら、「個人のエンパワーメント」はあまり図られていない、と指摘する。そこに自殺・倒産・犯罪・児童虐待などが増加する要因があるとも考えられる。それにもかかわらず、こうした悲劇に対する見方は、自己中心的な強者の目から下される、弱者にたいする「自己責任論」なるものが支配的になっている。外的要因によって困難な状況に陥ることすら自己責任に帰するような風潮がみられる。つまり日本社会は「連帯」の意識が弱くなってしまっ

た、と著者は分析するのである（22頁）。

また用語の解説が簡単明快だ。「ボランティア」とは、個人個人が自発的に自らの「志」を行動に表す活動すること、またそうした「志を同じくする」市民の活動が「NGO／NPO」活動である。そのうちの「NGO」は、主として国際社会での活動に焦点を当てたときに用いる表現であり、「NPO」は「非営利組織」と訳されるが、主として国内的に用いられる表現である。NPOは、非政府という点でも、非営利という点でも（意味合いは違うが）NGOと重なる。総合するとボランティア団体が日本ではNPOとして、海外ではNGOとして活動することがある（28-30頁）。

さらに日本社会は高齢社会になるというのに、また高齢者がボランティア活動への意欲は高い（定年後の人びとの関心度の1位旅行、2位健康、3位ボランティア）にもかかわらず、市民活動団体の数は9万弱で、機会があればやってみたい人のニーズを満たすには程遠い現状にあることが知らされる（31-32頁）。またボランティアへと踏み出すまでのいくつかの段階を明示し、第1段階「知る」、第2段階「考える」、第3段階「理解する」、第4段階「支援に賛同する」、第5段階「行動する」というようにボランティアへのいわばウォーミング・アップが大事なことを知らせてくれる（39-41頁）。

本論は3部構成で、第1部「私たちと国際協力のつながり」では、第1章「何故の国際協力？」（北谷勝英）は、一般の日本人、とくにシニア世代に国際協力の必要性を噛んで含めるように解説する。大切なのは、自分の考え方と行動によって世の中と自分を幸せにすることができると確信し、今までの社会的な地位や権力に潔く決別することが基本だと説く。第2章「シニアの力を世界のために——生きがいとしての国際貢献」（早乙女光弘）は、日本のODAには顔が見えないという批判に対して、「国、自治体、NGO、企業、メディア」の5者による連携により、日本の顔の見える国際協力が可能だとする。

第2部「国連や国際機関、NGOが取り組んでいること」では、第3章「ミレニアム開発目標（MDGS）と期待されるNGOの役割」（池上清子）がミレニアム開発目標の達成にはNGOとの連携が不可欠なことを説く。第4章「NGOの活動：生命を守るために——国際協力の現場から——保健分野での取り組み」（石井澄江）はジョイセフ（家族計画国際協力財団）の理念と途上国のすさまじい現実のなかでの奮闘ぶりを紹介する。第5章「国際機関の取り組み 児童労働、貧困のない世界へ——尊厳を持って働ける仕事の確保を目指す」（堀内光子）はグローバル化が引き起こした問題へのILOによる取り組みを明らかにしている。具体的には、「グローバル化の社会的側面委員会」（ILOが2001年に設置）による公正なグローバル化のための2004年報告書では、次のようなプロセスの必要性を訴えた。①人びとが中心、②民主的で実効性のある国家、③持続可能な開発、④生産的で公正な市場、⑤公平なルール、⑥連帯感のあるグローバル化、⑦人びとへの説明責任、⑧関係者のより緊密なパートナー

シップ、⑨実効性のある国連（特に民主的な代表制と意思決定）。確かに I L O 自体が「望ましいグローバル化」を明確にしたことには意義があるだろう。また上述の項目は一つ一つ大事であるには違いないが、どのように実現させるかという点こそ、実は大問題なのではないだろうか。第6章「インタビュー 緒方貞子さん（国際協力機構理事長）日本には人道大国になってもらいたい。遠い国の人々にたいする連帯感をもてるかどうかが鍵です」（聞き手 川橋幸子）は、人道支援（コミュニティ、NGO）、復興支援（政府）、開発援助（国の安定が前提）について、ミレニアムサミット（2000年）と「人間の安全保障委員会」（2001年）の経緯、また日本は苦しんでいる国に徹底的に援助することで国際的に評価される、等、世界の弱者に献身してきた御自身の半生に裏付けられた含蓄のある提案がさりげなく披露されている。

第3部「シニアが語るボランティアの醍醐味」では、JICA のシニアボランティアや日本シルバースポーツボランティアズなどにより海外でボランティアを実行に移した人の体験談や、垣見一雅（途上国の国際協力に献身的な活動を続けるボランティア）を、日本各地のボランティア団体が「後方支援」という形式で支援する話などが興味深く報告されている。実際海外でボランティアをしているシニアたちは一様に、はつらつとして、前向き、積極的な人生を送っていることがよくわかる。「不自由を楽しむ」とか「お母さんすごいね」などの表現があり、途上国の現地でもバイタリティある日本人シニアたち、という印象である。

総じて本書は、外見上はシニア世代への国際協力入門となっており、実際これから日本の高齢化がますます進行する現在、日本のシニア・パワーをいかに有効に活用するかが大きな課題であるはずであり、その意味で重要な刊行物であるだろう。「国際社会学」の観点からは、国際協力は、「望ましい地球社会」への道のりとしての個人の充実と、「望ましい地球社会」をつなぐ一つの過程と捉えることができる。本書はその路線に合致しているだろう。また NGO のあり方に関しては、論者の所属にも関係するのだろうが、ODA と NGO との協働（それを第1章の川北は O D A N G O = オダングと称した。56-57 頁）とか、国連と NGO の連携（第3章）、さらに政府と NGO の協力関係など、NGO が他の公的組織と協働して国際協力を進めていくことが当然のような論調である。今や、官民ともに総力を挙げて世界の問題に取り組むことが求められていることを実感させられるのである。

ここで日本の具体的な NGO の活動の様子を見てみよう。④シャプラニール（市民による海外協力の会）編『アジア・市民・エンパワーメント 深化する国際協力 N P O 』（明石書店、2006 年、379 頁）は、2001 年に N P O 法人格を取得した日本の NGO の 1 つ「シャプラニール」（ベンガル語で「睡蓮の家」という意味）の 34 年間にわたる（現地と日本での）国際協力活動の軌跡を辿った書である。1971 年バングラデシュが独立した翌年の 1972 年にバ

ングラデシュでの活動を開始して以来、主にバングラデシュとネパールを協力先としてきたNGOである。この間30年余にわたって、何よりもその基本姿勢の生真面目さを貫いていることが注目される。バングラデシュといえば、すぐに洪水被害が連想されるが、その洪水こそ、年3回の稲作を可能にする肥沃な土を運んでくれる「自然の恵み」であるのだという。つまり洪水はバングラデシュに豊かさと災害の両方をもたらすようだ。そのバングラデシュに日本の青年たちが出かけ、そこでの貧困とともに人びとの暮らしや豊かな文化に触れたことが出発点である。その貴重な経験をした日本青年たちは、今後もバングラデシュの人びとと関わり続けたいという願いから72年に、HBC（ヘルプ・バングラデシュ・コミティ）を結成したのだった（現在の「シャプラニール」の前身）。初めての活動は、「バングラデシュの子どもたちにノートと鉛筆を贈る募金」だったが、現地の現実をもっと過酷であることに気付き、74年から農村開発プロジェクトを打ち出す。以後の活動は、試行錯誤の連続で、現地事務所と日本事務所の認識の相違や、現地採用のスタッフによるストライキ事件、さらに現地事務所への襲撃など、思わぬ事態や事件に遭遇する。そのたびに、国際協力のあり方を考え直し、現実により有効な方法を模索していったようだ。

その歴史は、最初の15年間ほどは、その後の本格的活動のための準備時期として捉えられるだろう。1980年代は「手探りの組織化」（第2章）の時期という。鎌倉で討論合宿を開き、新方針や組織体制を決定（87年）したことが一つの節目になった。前後するが、ようやくシャプラニールの地道な活動がマスコミでも取り上げられるようになり、「吉川英治文化賞」（85年）、「外務大臣特別表彰」（89年）、「東京弁護士会人権賞」（89年）、「毎日国際交流賞」（93年）などを次々に受賞し、日本社会で高く評価されるまでに成長していったのである。ところが1990年代の後半になると今度はバングラデシュの現地NGOに急速な成長が見られるようになったという。日本においても活動は盛んになり、国内NGOを訪問していくうちにシャプラニールと出会って活動に参加した大学生は、「率直に言って、大学の授業やサークルよりずっと面白い。いろいろな年代や背景をもった人との出会いがあり、皆、とてもいきいきと関わっていたと思いますね」と述懐する（168頁）。ところでシャプラニールの時期ごとの変遷は、理念の転換とも関わっていることが理解される。それは初期の「援助」理念から、80年の「協力」理念へ、また21世紀になつての「共生」理念へとの変化である。さらに、筆者が注目したのは、海外協力活動を通して、日本社会自体をもより良い方向へと変えていくという方針が次第に明確になってきたことである（第8章「シャプラニールの今日、そしてこれから」の第1節「理念の転換—援助から協力へ、協力から「共生」へ」322-324頁）。

その他、この書で筆者が関心を持ったのは2点ある。まず、③においても触れたNGOと、ODAおよび日本政府との関係である。シャプラニールもその規模の拡大とともに、1990

年代には、外務省NGO事業補助金や日本郵政公社国際ボランティア貯金、JICA 開発パートナー事業等を通じて、現地プロジェクト実施のための公的な資金を受け入れるようになり、さらにそれが、2001年、2003年のODA、NGOの合同ワークショップにつながったという(106、115-116頁)。こうしたODA側の積極姿勢は、NGOとしては潤沢な資金が提供される点で、一方では追い風になるとともに、他方ではNGOが「ODA補完機関」に成り下がる危険性がある、ことを著者は認識している(117-118頁)。それはNGOの独立性・自立性に関わる問題であり、シャプラニールとしては「自立性を確保するため、収入の75パーセント以上を自己財源とすることを内部で定めている」(344頁)点、シャプラニールは健全なNGO精神を堅持しているといえるのだろう。第2に、シャプラニールの会報(178号)で、ネパール事務所を訪れたバングラデシュ人のスタッフとネパール人の村人が、通訳なしで、それぞれの母国語と片言のヒンディー語を交えて話を始めたというエピソードから、シャプラニールの役割として、日本・バングラデシュ・ネパール・他の南の国ぐにの仲介者としての役割を果たしていくことが大切ではないか、と提言している箇所である。これはシャプラニールでは「南々交流」として継続されているという(147-148頁)。これも重要な役割に違いないだろう。

このようにシャプラニールを通して見る日本のNGOは、筆者には共感の持てるものだ。このような誠実で真摯なNGOを、日本の一般人は(筆者を含めて)もっと支援して、育てていく必要があるだろう。

もちろんこうした論調の延長には、いわば「NGO万歳論」が控えている危険性があるに違いない。その陥穽に陥らないためには、NGO活動を客観的・相対的に見る視点が必要になる。2002年の時点ですでに「NGO・ボランティア活動がいささか無条件に賞賛される傾向」に違和感を覚えた佐藤幸男は「NGOと国際協力の政治学」という論文を執筆している。佐藤はNGOと地球市民がにわかに注目されるようになった時代背景を解説するとともに、その世界の動き(世界政治や国連)との関連でNGOを捉えようとする客観的・相対的な視座を提供していたのである(⑤西川潤・佐藤幸男編著『NPO／NGOと国際協力』ミネルヴァ書房、2002年、第8章)。⑤の書物全体は2001年が国連「国際ボランティア年」であったこととも関連してNGO活動を世界の諸テーマ(ジェンダー、難民、民主化、国連など)、日本の地方や世界各地(ラテンアメリカ、アフリカ)との関連で多角的に論じ、視野の広いNGO研究となっており、今でも参考になる。

しかし後にNGO自体がさらに発展していき、同様に多角的視点からのNGO研究を探してみると、世界全体のなかでの位置づけというよりは、NGO自体の具体的問題により踏み込んだ研究が上記⑤の数年後に現れている。⑥金敬黙・福武慎太郎・多田透・山田裕史編著『国際協力NGOのフロンティア—次世代の研究と実践のために—』(明石書店、2007年、

301 頁) は、国際協力の実践と研究の両方に携わっている比較的若手の執筆者陣による N G O 研究である。筆者は、N G O を巡る連携機関との新しい傾向とともに、現実と理念・理論のバランスに著者たちが腐心している点に、新鮮な印象を受けた。構成は、第 I 部 N G O が抱えるアクターとしてのジレンマ、第 II 部現場からの発信、第 III 部ガバナンス時代における N G O の位相である。ここではとくに第 I 部を中心に検討しよう。第一章「なぜ、N G O は政治性と非政治性の狭間でゆれるのだろうか? —アドボカシー戦略とメディア表象の分析を中心に」(金敬黙) は、N G O の政治性問題が改めて再考されるべきであるという問題意識のもとで、日本の N G O がなぜことさら非政治性を「売り」にするのかの背景を辿った後に、日本社会と N G O の関係を分析する。日本社会は N G O の政治性を望まず、非政治性を期待しているようだ。そこで N G O は有効な活動を展開するために、世論を動かすことが何よりも重要になり、それ故メディアに「仕掛け」る。また政治家への働きかけをする。金はこの両面作戦で成功した N G O の例を引いて、結局、各 N G O はその理念・価値を達成するためには「政治化」が不可欠であると同時に、非政治的なアクターであるという「自己規制」にとらわれる必要もない、と結論づける(33 頁)。これは正論だろう。しかしその主張は、筆者の解釈では N G O が現段階の日本社会ではうまく立ち振る舞わなければならないという状況を反映しているように映る。つまり現実の日本社会が N G O の非政治性を求めるという側面があるとともに、裏を返せば、社会が N G O のアドヴォカシー(助言・勧告・提言)を受容し、それを土台に討論を重ねて市民社会の声として政治の場面に送るという回路がまだ制度化されていないという現状があるのではないか。また本書の第一章と第二章の間には「N G O と大学」と題するコラム(金敬黙)があり、そこでは、近年、大学での「N G O 論」などの授業が設けられるようにはなったものの、まだ N G O 万歳論を乗り越えて、N G O を批判的にサポートするアプローチが足りない、としている。

その背景には、この 10 年の N G O、ボランティアのブームの前に、N G O、ボランティア経験のある教員の絶対数の不足がある。そこで、N G O と大学の協力関係の提言——たとえば、N G O と大学(またはゼミ)のジョイント・プロジェクトなど——がある。こうした提言は、現時点の本学大学院国際協力研究科にも参考になるものだろう。

第二章「国際協力の矛盾——企業戦士になる N G O 実務者」(鈴木直喜) は、N G O の組織運営を問題にする。筆者はその主張よりも、N G O が「援助業界」、「開発業界」などと、平気でひと括りにされることに遅ればせながら気付き、驚いたものである。すでに昨今の N G O が大学との連携を盛んにはじめ、文科省もまた国際教育協力を推進している状況のなか、大学生は就職先として国際協力・国際開発業界を捉え始めたという。また第一章とも関連するが、政策担当者は N G O のような市民社会セクターをうまく活用できるよう、法整備することが最重要である、と提案する。第三章「国際協力 N G O のバランス・アクト——受

「**益者・ドナーと組織のジレンマ**」(溝上芳恵)は、国際協力NGOは受益者(現地側)とドナー(日本側)の二元システムにより構成されている以上、両方の要請に応えるべく活動のバランス維持を強いられる存在であるがゆえに困難さを伴うが、同時にそれを利点として考えるべき、と説く。筆者にはそのことよりも、日本の国際協力NGOの多くが、伝統的に現地のニーズに応じようとする草の根の視線を持ち続けてきた、という指摘が重要だと感じる。またNGOの財源比率は規模別にすると(1)小規模NGO(平均収入2000万円以下)の自己財源比率が最も多く(78.0%)、(2)ついで大規模NGO(同1億円以上)が70.0%、(3)最も自己財源率の低いのは中規模NGO(2000万～1億円未満)で64.0%という数値が興味深い。つまり日本のNGOは大小に関わらず、60%から80%弱程度まで自己財源比率を保っており、財政基盤が弱い代わりに、自立的安定性のある程度は保持できている、といえるのだろう。

また現場のNGOを扱う第II部、NGOのさまざまな形態を扱う第III部においても本来の主張とともに、いくつかの知見を得た。たとえば途上国では、先進国NGOのことを、なんと一般企業と同じように見がちである、と言うのだ(第四章「現地社会はNGOをどのようにみているのか?」[福武慎太郎])。また援助機関に提出する報告書は、NGOと援助機関を結ぶコミュニケーションになっているが、プロジェクトの過程で両者が一緒に事業地を訪れることが、NGOの趣旨に沿った事業展開として有効ではないかとの提言(〈コラム〉「NGOと援助機関の連携」[亀山恵理子])。あるいは学生がNGOと関わる方法の一つに、学生自身によって設立・運営されている「学生NGO」で活動するというやり方があること(〈コラム〉「学生NGO」[上村未来])。さらにNGOの専門性が強化されるにつれて、長所とともに、現地のニーズを全体として把握することが困難になることが挙げられるが、それを克服する鍵は「人間の安全保障の概念」である(〈コラム〉NGOと専門性[長有紀枝])、など。

総じて、本書⑥は、日本のNGOが現在の時点でおかれている問題と日本のNGOの特徴を日本社会の特徴とともに、広い視野でかつ具体的に論じており、筆者はNGO理解の幅を広げることができたと感じている。

ところで多角的、総合的視点からのNGO論として、最後に⑦功刀達郎・毛利勝彦編『国際NGOが世界を変える—地球市民社会の黎明—』(東信堂、2006年、240頁)を取り上げたいと思う。本書⑦は「地球市民社会」が遠からず実現するとの期待ないしは予測のもとで、NGOを近年の国際関係のなかで歴史的に位置づけ、NGO活動のさまざまな現場からの声を聞き、今後のNGOの発展を展望するものである。しかしそれだけに、日本に限定したNGO論は一部である。構成は第I部「国際関係から見たNGO」(1・2章)、第II部「国際NGOと地球的問題群」(3・4・5・6・7・8・9章)、第III部「国際NGOとグローバル・ネッ

トワーク」(10・11章)、である。各章の冒頭に概要があるので読み進めるのに便利である。このような構成を一瞥しただけでも、本書のねらいを大体推測できる。内容について簡単に見ると、第Ⅰ部1章はNGO概説であり、NGOの3類型(実働型・アドボカシー型・ネットワーク型)と役割、「市民社会と国連システムの民主化」(4節)が検討される。2章は「NGOと市民社会の国際関係学」を扱い、NGOを学問上説明しようとの試みである。1・2章とも「参考文献」が便利である。第Ⅱ部は、各種個別NGOの活動と可能性・課題(ピースウィンズ・ジャパン、ジャパン・プラットフォーム、アムネスティ、オックスファム、ワールド・ビジョン、WWF[世界自然保護基金])、もう1つの世界への接近、NGOと国連のパートナーシップ、など、具体的、個別的NGOと、NGOを巡る個別問題が取り上げられる。世界規模の諸問題とそれらに関わる欧米の(そしてその日本支部[といってよいのだろうか])のNGOについての活動がおおむね大成功をもたらしていることが知らされる。第Ⅲ部は、国際NGO、とくに先進国NGOの役割が変わりつつあり、現場では地元NGOや住民のオーナーシップ重視へと、また先進国政府および国際機関にたいするアドボカシーが増えてきたことが論じられる(10章)。さらに11章では、地球市民社会の形成に関する二つの市民社会論(アングロサクソン型・ヨーロッパ大陸型)の紹介と、世界経済フォーラムと世界社会フォーラムの簡単ながら要領を得た解説が新鮮である。こうして全体としてみれば、本書は現在の世界の主要NGOや市民運動の状況を国際関係論のなかに位置づけようとする意欲的な学問的試みと解釈できる。したがって、編著者が「はじめに」で述べるように、「NGOや市民社会組織を志す人びとのみならず、政府機関や多国籍企業や専門化コミュニティや地域コミュニティでの活躍を目指す人びとにとっても新たな視点とネットワーキングの機会を広げるものであってほしい」(iv頁)と期待するのも理解できる。その意味で、この書が指し示す世界的視野を踏まえて、本書がいささか欠いていると筆者には思われる「日本に焦点を当てた総合的なNGO論」に関しては、より深みのある分析を、今後期待したいと思う。

Ⅲ 地域からの国際協力

日本からの国際協力に関して、これまでとりあげてきた日本のNGOは、ほとんどすべて本拠の事務所を首都東京に置いているものである。それでは地域あるいは地方の国際協力はNGOを含めてどのような状況にあるのだろうか。以下では、1)まず地方からの国際NGOの例を取り上げ、次に2)国内に向けた国際協力として、日本在住の外国人支援の例を、さらに3)個人の地域組織への参加という観点から横浜市の国際協力組織(財 横浜市国際協力協会)を検討する。

1) 地方発の国際NGO

日本の国際NGOが多く東京を活動の拠点としているのに対して、⑧新潟国際ボランティアセンター編『地方発国際NGOの挑戦—グローバルな市民社会に向けて—』(明石書店、2008年、351頁)は、新潟市で生まれた国際NGO「新潟国際ボランティアセンター」(NVC)が20年間にわたって積み重ねてきた活動の報告である。その地方発NGOがこの間、本書で報告されている異なるいくつかのプロジェクトをことごとくすべて成功に導いたことが驚きである。しかしその背後には賢明な基本理念のもとで、実現しやすい計画が慎重に練られ、また現場に適合的な対応がなされたことが分かる。その独特の組織運営、知恵と方策、さらに内外市民の積極的な協力が相まってそれぞれのプロジェクトを成功に導いていく過程で、具体的部分に共鳴できる点が多かった。またNGOのあり方として学ぶことが多く、有益なNGO論となっているだろう。

この「新潟国際ボランティアセンター」の特徴は、何よりもまず無給の非専従職員(つまりボランティア)だけで1989年以来事業を運営し、行政を頼らず、地方から国境を越えて世界と直結しながら、海外事業を展開してきた点にある。しかもその事業のインパクトは、(1)優秀な人材を育成し、(2)地域社会に、また地域と地域の間に「新しいネットワーク」を築き、(3)ローカルとグローバルをつなぎ、(4)新潟の地域社会を強化するという効果を併せ持った点にある。とりわけNVCの事業を比較的長期間にわたり継続できた要因として、著者たちは人と人がつながることができた点を強調する(13-16頁、21頁)。筆者は、すでにこの「はじめに」(福田忠弘)の部分の説明を読んだ時点で、これはアルジャーの「地域からの国際化」⁸⁾の日本版ではないか、と胸を躍らせたものである。地域が活動を起こすことによって国際的に他の国の地域と結びつき、さらに両方の地域が活性化するという所説が日本でも実現したのか、という期待を抱いたのだ。実際、それは少なくとも部分的には実現した、と言えるだろう。その成功の秘訣とは、(上に多少触れたが、)より具体的には何だったのか。

その秘訣は、(1)無給のボランティアによるNGOという条件のもとでの理念・基本方針を巡るものと、(2)財源確保、(3)活動方法に関するもの、の三つの視点からまとめることができるだろう。

まず(1)に関してはNVCへの活動に協力する「市民」を広く取り込み、差を設けず協力し合う、というおおらかで開かれた基本方針があった。有給専従職人を置かないという組織運営それ自体、確かに「大いなる実験」(23頁)であったに違いない。そこで、1人の人間が8時間働くよりも、8人が1時間ずつ働くことを意識的に実践し、活動資金を人件費に使うのではなく、活動資金をいかに海外のプロジェクトのために使用することができるかを

つねに心がけたそうだ (25 頁)。なるべく多くの「市民」(その定義は「何らかの問題点を認識し、自発的に活動する人すべて」21 頁)に参加してもらうため、NPO/NGOの職員、政治家、大学人、主婦などの「終日市民」はもちろんのこと、仕事を持つ人でも「5時から市民」・「週末市民」・「長期休暇市民」など多様な「市民」を取り込んだのである。大学では東南アジアへのスタディー・ツアー(現地の人々との交流やスラム・難民キャンプ・開発拠点訪問が中心)実施によって「市民の育成」も行われていた(新潟大学法学部教授多賀秀敏ゼミナール)。さらにNVC内部の総会にでも、運営委員会にでも、非会員の出席が認められるばかりか、積極的に意見を述べてもらうようにした。その過程で(途上国の)現実を学び合い、いろいろな「市民」がお互いを受け入れ共通の目標のために一致協力し合って、事業に参加しよう、との基本方針が確立されていったのであろうと筆者は想像する。まずもってNVCのこの開かれた協力精神こそが人びとの共感を呼び、各事業を成功へと導く鍵となったと考えられる。

(2) 財源確保は、無給のボランティア団体としては最重要課題であったはずである。NVCは、それを当初から「バザー開催」による基本原資を中心にして乗り切ってきたようだ。そもそもNVCの発足(1990年3月)には、ラオス支援に際して1989年に「ラオスの子どもを救おう、愛の架け橋バザール」が実施され、その売り上げ成果が当初目標の100万円をはるかに上回る213万円強にも達したことが、強力な後押しとなったのである。(さらにこのバザー開催への活動を通して、参加者たちは新潟という地方都市が有する資源[ヒト・モノ・カネ]の大きさに気付いたようだ。)この「愛のかけ橋バザー」は、その後2007年現在までの19年間、ほぼ毎年1回(2日間)開催され、1回の売上金の平均は約230万円である。その金額は地方都市のバザーとしては多額といえるのだろう。そしてバザーを成功させるため、各段階(品物提供の呼びかけ、マスコミへの報道依頼、ポスター・ちらしの作成から、会場での催しの企画、品物の保管、等々)でのさまざまなきめの細かい工夫がなされている。大事な点は、①ボランティア一人ひとりが責任を持つこと、②自立したボランティア同士をつなげていくことである(第2章、関洋介、62頁)。このようにバザーは財源確保という本来の目的を達成したばかりでなく、それ以外にも、NVC活動の情報発信の機会として、人材発掘・育成・交流の場として、ネットワーク構築・活性化の契機にもなったようだ。もちろんNVCの主要な収入源はバザーだけでなく、会費および郵政省の「国際ボランティア貯金」も重要なものであった。

(3) 活動方法に関しては、各事業は、興味関心、能力意志を持った人びとによるチームが責任をもって遂行し、それを透明性のある運営委員会(毎月第2・第4月曜日夜間に開催)が支えるという仕組みがまずある。事業を始める前に、また定期的に事前調査、「地球を知る講座」(累計50回ほど)や、スタディー・ツアー(2008年1月現在で累計48回)が実

施されている。こうして人びとが学ぶ機会を持ち参加や協力への動機づけと理解を誘い、各事業に際しては現地の状況で何が最も必要なのかを慎重に検討し、確認するという作業が繰り返されてきたようだ。とくにスタディ・ツアーは、あるいは当然のことながら、開発援助についての考えを深める機会にもなっている。たとえばラオスへのスタディ・ツアーのときには、物質的には豊かだが人間関係が希薄な日本と、物質的にはそれほど豊かではないが人びとが満足そうに暮らしているラオスを見て、日本について考えるきっかけともなった人もいたと言う。活動方針そのものについても、最初のラオス事業に取り組んでいる最中に形成された。それは①毎年バザーを実施して、NVCの活動資金を捻出すること、②現場を必ず訪問すること、③ハード面ではなく、ソフト面を支援すること、④継続を重視すること、の4方針である（第5章、関洋介、100-101頁）。

また活動の原則は「できる時に、できる人が、できることを行なう」というゆるやかなものである（第3章、谷口良、70頁）。

このように、地方発NGOたるNVCが、無給のボランティアだけの組織運営でありながらもかなりの成果を挙げ続けた背景には、NVCならではの特長を生かそうとする姿勢、さらに賢明な支援のあり方とは何かをつねに求める姿勢があったというべきだろう。より具体的に筆者なりの感想を述べると、「市民」資源の有効活用（役員は大学教職員、公務員、団体職員、学校教職員、会社員、政治家、フリーカメラマン、主婦、学生など多様な職種より構成され、またボランティアなら誰でも「市民」としてどうぞと言う取り込み政策）という実際の側面と、問題の取り組み姿勢の真摯さ・真面目さとともに、参加して味わう感動がもたらす協調の精神・共存の精神・協働の精神がみなぎっているように思われる志の高さの精神的側面とを合わせ持つからこそその成功なのだと考える。

実際のNVCの活動を年代ごとに追ってみても（第II部地域から世界へ、そして世界から地域へ）、ラオス、旧ユーゴスラビア、ベトナム、バングラデシュ、東アフリカ（マダガスカル、ケニア）それぞれにおいて、現地の課題に合わせた工夫を積み重ねながら事業が展開していく様子が理解できる。また第III部地域の中に新しいネットワークをつくる、そして地域と地域をつなぐでは、NVCはバザーや海外支援活動を行なうときには、既存のさまざまな団体（財団法人、労働組合、企業、マスコミ、小・中・高等学校等）と協力するとともに、「争点志向型の人々」（何らかの組織の所属することが重要ではなく、何の問題のどのような運動に関わるかを大切にしている人びと）にも働いてもらうと言う。後者は、普段は潜在的なネットワークの中に沈潜しているものの、何かの問題が発生するときには顕在化して、運動体としての力を発揮すると言う。既成団体と「争点志向型集団」を結びつけ、「争点志向型共同体」を強化することもNVCの重要な役割のようだ（第10章、福田忠弘、238-241頁）。さらに、「地球を知る講座」に新潟市以外から講師を招き、また他のNGO団体（クリ

エイティブ 2021 など) との協働や、「バザー」に他県大学 (弘前大学) の学生が参加してくれるなど活動の輪が地域から他の地域へと広がっていくことが判る。また企業との共同プロジェクト (第 11 章)、労働組合との連携 (第 12 章)、大学との連携 (第 13 章) など、現在の NGO の協力関係のあり方について、貴重な示唆が得られる。

要するに本書⑧は小規模 (予算面で) の地方 NGO の可能性を最大限に広げた成功例として NGO の立ち上げ、運営に大きな示唆を与えるものである。地方に根を下ろした比較的小規模の NGO (予算規模の点) が、無給職員だけにより、一つ一つの国際協力事業を確実に成功に導き、日本の一地域 (新潟市) と外国の一地域とを結びつけ、その地域と日本国内の他の地域を結びつけ、何よりもその地域の人びとを育て、勇気づけ、自信をもたらし、地域全体を活性化させた功績は、21 世紀初頭の日本において計り知れないほど大きいものと筆者は考える。なぜなら日本の地方は、(筆者の印象では、多少の例外を除いては) 押しなべて活気を失っているように思われるからである。ところで NVC の活動については、実は筆者はすでに先の文献⑤において、すでに NVC のユニークな組織作りと活動 (財源確保・啓発・支援協力) の概要を知る機会を持っていたのだった。精一杯に参加するが無理をせず、参加者の感動こそが NVC の長続きの秘訣である、との説明 (第 2 章 地方発の国際 NGO の活動、多賀秀敏) に注目していたのである。しかし今回、それ以上の詳しい内容が盛られた本書⑧が刊行されたことを喜ぶたい。

これまでは地方発の国際協力 NGO について NVC を例にとって検討してきた。それでは次に、国内向けの国際協力の状況を見てみよう。

2) 国内向け国際協力 (地方の国際協力 NGO)

ここで「国内向け国際協力」というのは、主に国内での国際協力、すなわち日本国内に滞在する外国人や 1990 年代以降、急速に数を増した日系人労働者などにたいする支援や協力を意味する⁹⁾。まず、ここでも地方の国内向け国際協力を検討する。地方の国内向け国際協力としてとりあげる文献は、⑨福西淳『地域社会での定住外国人労働者支援——「奈良保証人バンク」の身元保証支援活動から』(明石書店、2005 年、253 頁) である。本書⑨は、1992 年に設立された奈良という地方での NPO「奈良保証人バンク」の活動の内容と、その意義を浮き立たせることによって、外国人の受け入れに関する国の制度 (改正入管法) のあり方を問うという目的を持つものである。具体的な背景を本書⑨の「はじめに」および「プロローグ」で概観すると、日本では 1980 年代の後半から外国人の急増傾向が顕著になり、外国人にたいして不慣れな日本社会でも多文化共生へと方向を定める必要に迫られていった。政府・法務省の対応は、「出入国管理および難民認定法」(いわゆる入管法) の改正・施行 (1990 年 6 月) だった。

その結果、すでに1990年代の始めごろから、南米から、もと日本人移民の子孫（日系二世・三世）たちが日本各地にどっと押し寄せるようになった。この流れはかなり続いたようだ¹⁰⁾。というのも上記改正入管法によると「日本人の配偶者等」と「定住者」という在留資格枠が新規に設けられたため、日系人の労働者およびその家族を優遇することにつながったからである。ところが、この改正入管法には身元保証人制度が付随しており、それが外国人労働者に過重な雇用状況を強いている、という負の側面をもつ。それは、改正入管法が本人の①滞在費・②帰国旅費・③法令の遵守の3点を保証できる保証人を要求している為である。赤の他人の一般個人で、この3つの条件をおいそれと保証できる人はそう多くないことはすぐに理解できる。

ところが、上記3条件をいとも簡単に保証する人がいる。外国人労働者を雇い入れる雇用主である。その代わりに、が怖い。多くの場合、雇用主は、それ相応の代金をその外国人労働者から徴収し、同時に、パスポート、出身国の身分保証書、結婚証明書、外国人登録証明書等、在留資格取得、偏向に必要な不可欠な書類をほぼ強制的に預かる（取り上げてしまう）のである。こうしてその外国人労働者は、雇用主にいわば自らの首根っこを押さえられたまま就労するため、労働条件に不満がある場合でも、あるいは仮に給料の未払いがあったにせよ、辞めるに辞められない惨めな状態で生きることになるのだ。実際、1992年1月末、奈良県の田舎町のカトリック教会でミサが執り行われている最中に一人のペルー人青年が駆け込んできて、近くの古びた文化住宅で暖房もないまま、着の身着のまま住んで働いていることをスペイン語で、神父に訴えたという事件が起こった。その日本人神父は幸いにもスペイン語を理解し、次の日曜日からは、教会を訪れる南米系の人たちの人数が倍々ゲーム式に増えていったという。実は、これが発端となって、（さらにカトリック修道女のマリアさんの訴えにより）1992年6月、NPO「奈良保証人バンク」は活動をスタートさせたのである。つまり外国人労働者の身元引き受けを集団で行なうボランティア活動である。著者はこの領域こそ、ペルーなどの南米出身労働者たちに対して、行政が全く手をつけない支援活動であると高く評価し、それを10年以上続けているこのNPOを参与観察し、分析を加えて本書が上梓されたのである。確かに奈良県在住の外国人の数は1万1000人余（2002年末）と限られており、県人口（143万7000人強）との比率では約0.77%と、全国総人口比平均（1.45%）と比べてもかなり小さい値である。しかし「奈良保証人バンク」には、奈良周辺のみならず、中部、東海、関東地域からも支援を求めてやってくるという広がりがある、と著者は言う。

本の構成上興味深いのは、本論の最初の部分に〈パート1 データ—生活相談の具体例—〉を掲載し、「奈良保証人バンク」の生活相談会に持ち込まれた1年間の相談とそれに対する回答（2002年10月～2003年9月）が、匿名ながら、具体例の数々として生々

しい会話のやり取りまで描写されている点である。これだけで本書の半分を占める。筆者はこの部分でピンとくるものを感じた。日本で問題を抱える日系ペルー人やさまざまな外国籍（まれに日本国籍）の人たちが持ち込んでくる多種多様な相談に対して、当「バンク」の相談担当者 Y がいかにも自然体で、（スペイン語の通訳者を介しながらも）まさに当意即妙にポンポンと、ピンポン玉を返すように、しかも温かく人間味のある言葉で、しかも法律上の知識・理解を背景にしてそれぞれに合う的確な回答をするのである。この回答者 Y（おそらく事務局長の山本直子、前斑鳩町議会議員）こそ「奈良保証人バンク」の核となる人物であり、この N P O を支え、成長させてきた中心人物であるに違いない、と直感したのである。それも、会話の後に、その後の結果として、「〇〇入管（入国管理局）へ（一緒に）行くことになる」などの記載が多くあり、移動行動（同伴）をも伴うことが判った、からでもある。実際、当「バンク」による入管申請支援の統計を見ると、2002 年の 1 年間に、合計 183 件、平均 2 日に 1 回の割合で大阪・天王寺・茨城・奈良・京都・大津・和歌山・名古屋・四日市などの入管局／出張所に出かけている勘定になる（128 頁。もっとも実際には、複数の申請先を 1 日で回るといふことも多いようだ）。

〈パート 2 分析と考察〉では、「奈良保証人バンク」が発足して早くも 4 ヶ月後の 1992 年 10 月、日系ペルー人の偽造書類問題が発生し、それを当「バンク」が見事解決した結果、日本の入管当局が当バンクに一目置くようになった経緯を説明している。具体的には、「バンク」の調査チームが、現地リマに乗り込み、ペルー外務省および地方の関係役所にも赴いて、同じ出生証明書が出回る原因の真相を突き止めたのだった。それはなんと、正式書類とされる原本の表面自体がコピーであるため、それを何枚でも作成することができるという偽造の手口が判明した、というのである。こうした実地調査の結果、日本で疑念をもたれていた日系人 11 人のうち、8 人の証明書が「本物」と判明し、合計約 60 人が「不許可」からビザ取得へと逆転させるという快挙を成し遂げたのだ。このような偉業の上に、普段の活動実績による信用が重なり、日系人の携帯口コミで「バンク」の評判は広範囲に広がっていったようである。

最後の〈エピローグ〉では、著者は以下の 2 つを提案している。（1）身分保証制度を身分保障協会（仮称）のようなある種の公的機関の設立によって、身元保証を代行することが可能ではないか、（2）「移住労働者の権利条約」（1990 年国連総会で採択、2003 年 7 月 1 日発効）の日本における早期批准を実現させること、である（5 章でも主張されている。205 頁）。いずれにせよ「奈良保証人バンク」は、一地方の国内向け国際協力であるものの、著者が主張するように、それは日本全国の問題である。そして同じく著者が主張するように、問題の根本は入管法にあることは明らかだろう。つまり、入管法が血統主義に基づいて、在留資格の「特別枠」として新たに認めた「日本人の配偶者等」と「定住者」は日系人だけに

与えられている点である。本稿は、入管法そのものを論議の対象とするものではない。しかし筆者は、一地方NPOたる「奈良身元保証バンク」が、頑なな現行制度と、その下で現実に生きて困難を抱えている在留外国人との橋渡しをするという貴重な役割を果敢に、そしてはつらつと元気に果たし、さらに行政サービス・レベルを超えた実績を積み重ねてきたことを理解して、同「バンク」に拍手を送りたい。

ところで問題を蒸し返すことになるが、著者が糾弾する入管法は、ある意味では、日本人の心に潜む血統主義を代弁しているとも考えられないだろうか。グローバル化のなか、多文化主義・異質な者への寛容・そして共生が声高に主張される現今の一部の風潮があるにせよ（そして筆者は、大筋においてその共生への方向性を支持する者である）、人びとの意識は今だ、血統主義に凝り固まっているのではないか、という疑念が生じる。しかしながら、この点において著者は、「奈良身元保証バンク」の付近一帯の、一般の地元住民の外国人受容意識は確実に好転してきているという。当初強かった外来者排除の思想・感情は明らかに薄れているようだ。それは、流入外国人コミュニティが定住化に伴って安定してきたこと、また外国人コミュニティ内部での新たな出入国による新陳代謝とともに個人としても、集団としても、ともに意識変化が起こったことと関係する、という分析をしている（218-219頁）。仮にここで指摘される「外国人受容意識を巡る寛大化傾向」が一地方に限らず、全国的にも多かれ少なかれ察知できるほどに日本人共通の意識になっているとすれば、今度は、制度自体を変える時期がそろそろ熟してきたともいえるのだろう。本試みシリーズでは、「試みII」において、1998年夏の時点で、アムステルダム市における外国人受容の先進的政策である「オリエンテーション・プログラム」を紹介したことがある。アムステルダムでは、市に入るのも自由、出るのも自由、しかし3ヶ月以上の滞在者には、無料でオランダ語授業とアムステルダム市の生活知識講座を受けてもらうというものだ（『論集』第14号1999年、106-116頁）。

奈良でも実は、同じ年1998年に自主夜間中学校が開講され、日本語などの必要な補充教育が行なわれ始め、それが住民の受容意識の好転につながった、と著者は言う。しかもそこでは何十名ものボランティアが指導に参加しているからこそ維持・継続が可能になっているようだ。またこの例は、本稿との関連では、昨今のNPO/NGOの活動形態が、行政・住民協働型（行政が住民を巻き込むタイプか、住民グループが行政とタイアップしたタイプ）が特徴になっている、という著者の指摘（224頁）の一例にもなっていることに注目したい。すると、とりわけ地域レベルでは、個人の意志で参加するNGO/NPO活動も、行政・住民協働型になっていることがあるのだろうか。

それとも関係して次に、本学のキャンパスがある横浜市における財団法人「横浜国際協力協会」(YOKE)について検討してみよう。

3) 国際都市横浜の試み (財) 横浜市国際交流協会 (YOKE)

いうまでもなく、本大学が誇る美しいキャンパスのある横浜市は、「国際都市」として全国に知られている。近年でも 2009 年の春から夏にかけて、横浜開港 150 周年を記念する「開国博 Y 1 5 0」でさまざまな新奇なイベントが催され、大きな話題を呼んだ。あの「安政の開国・開港」(安政 6 年、1859 年) から日本はようやく 1 世紀半の歴史を歩んだことになるのかと、筆者などにはその間の時代の経過に感慨深いものを感じる。その横浜の国際性も、ずいぶんと彩り鮮やかなものになってきたようである。先に触れた 1990 年の入管法改正により、御多分に漏れず、横浜でもニューカマーといわれる外国人市民が増え、それをも含めた横浜市在住の外国人は市民全体の 2% 強(約 7 万 9000 人、2009 年 3 月)を構成している。その数値は、まだまだ取るに足りないほど小さなものと感じられる向きもあるかもしれない。しかしともかく横浜では、中国人、韓国・朝鮮人、フィリピン人をはじめとして 147 カ国からの出身者が生活しているという¹¹⁾。

その横浜市の国内向け国際協力は主要には、国外向け同様、1981 年以来、(財) 横浜市国際交流協会 (YOKE: Yokohama Association for International Communications and Exchanges) (以後 YOKE [ヨーク] と表示する) が一手に引き受けてきた(もともと現在の YOKE の活動は後に見るように多岐にわたり、その主要活動はもはや「国内向けの国際協力」にあるというわけではないようだが)。YOKE は横浜市の財団法人で、横浜市の行政当局(市庁)と横浜市民との間に橋渡しをする中間組織といえよう。現在は横浜港を見おろすあの瀟洒な白亜の建物「パシフィコ横浜」(みなとみらい地区)内に事務所を構えている。常勤の職員は役員を含め 28 人と意外に小規模に思われるが、事業展開は大規模である。中期計画として「外国人も暮らしやすく社会参加しやすい多文化共生のまちづくり」、「グローバルに行動できる人づくり・市民活動の支援・連携促進」、「国際協力の推進」・「都市間交流の推進」などが挙げられている¹²⁾。

この中期計画のもとで、「YOKE (ヨーク)」の実際の活動は多岐にわたる。たとえば、中期計画の最初に掲げられている「多文化共生のまちづくり」に関してだけでも以下の活動が展開されている。たとえば、「YOKE 情報・相談コーナー」で英語・中国語・スペイン語による電話や面談による総合相談、生活情報の提供・外国人無料相談会の開催(法律、医療、福祉、就労、出入国手続きなどの専門的相談の地域への 1 日出張)、市内 7 ヶ所にある国際交流ラウンジとの相互連携と人材育成支援、日本語教室(「YOKE ニューカマーのための日本語教室」)、市民通訳ボランティアの派遣、情報誌の発行(月間『よこはま Yokohama』[中国語・ハングル・ポルトガル語・スペイン語・ベトナム語・インドネシア語・やさしい日本語各版] 800 ~ 1,300 部、月刊英語版「ヨコハマ・エコー」2,600 部)、行政広報の翻訳(『暮

らしのガイド』各国語版、『標準訳語集』英語版など 4 ヶ国語)、災害時の支援などである¹³⁾。

さらに上記計画の「グローバルに行動できる人づくり」等々のもとで、それぞれ具体的事業が多岐にわたり実施されるのだから、たいした規模だ。このように多様な事業運営が、おおむね年度ごとに予算化され組織的に執行されているのは無論のことだろう。年度が多少ずれるものの、平成 20 年度「事業体系」を一瞥するだけでも、それは見てとれる¹⁴⁾。実際の活動として、筆者が本稿を執筆している 2009 年 9 月 5 日、6 日には、「横浜国際フェスタ」が開催されていた。このように YOKE (ヨーク) では、地道な活動とともに、その時々イベントなどの催しによる広報・教育活動にも熱心であることが判る。もちろんこうした多方面にわたる華々しい事業展開は、種々の機関との連携があつてこそ実現できるものであろう。また上記の事業内容の一部紹介からも、この「YOKE (ヨーク)」の活動には色々な市民ボランティアや市民団体が多数協力しているのが想像できるのではないだろうか。

幸いにも、筆者が自宅からそれほど遠くないパシフィコの「YOKE (ヨーク)」事務所で YOKE 職員村井昭子氏に、YOKE の活動および市民ボランティアに関して面接調査をする機会を得た¹⁵⁾。本稿の趣旨からは、その話の内容を以下の 2 点に絞ることが妥当かもしれない。第 1 に、YOKE の組織上の位置づけであり、第 2 にそこで働く市民ボランティアの立場とその資格についてである。しかしそれぞれの説明に入る前に、その 2 点に共通して関わる重要な点を指摘する必要があるだろう。それは YOKE が一定の市民ボランティアにたいして「研修」という訓練機会を提供することによって、専門性を身につけてもらえるよう育成することを心がけてきたことである。

上記第 1 の、組織上の位置づけに関しては、市民が YOKE 活動に参入する際、組織上は、横浜市庁(行政)—YOKE(中間組織)—ボランティア団体(NGO など)個人ボランティア(市民)という関係図式が原則的には描けるだろう。つまり YOKE という中間団体は、行政と市民との橋渡しの役割を担うのである。しかしながら YOKE の歴史的経緯を辿ると、つねに行政と市民の中間的位置にあるとはいえ、時代の要請への対応という側面も不可避であり、設立当初は比較的市民側に近いと思われる位置から、制度がかなり整備された現在では、行政により近い位置へとシフトしているようだ。はっきり言うと、少なくとも現在の実態は、市政の一部を構成すると考えるのが妥当ではないだろうか。

第 2 の、市民ボランティアの立場とその資格については、筆者が村井氏との面接調査が終った頃、偶然にも垣間見えた、電話相談に携わっている何人かの女性相談スタッフの人たちを取り上げるのがよいだろう。村井氏によると、その女性たちは、ヨコハマ在住の外国人からのさまざまな電話や面談による相談に多言語で対応するスタッフたちだそう。当初は、相談スタッフはボランティアとしての活動であったが、近年の「YOKE (ヨーク)」で

は、「YOKE が何がしかの給与（時給）を支給する代わりに、相談スタッフ本人は責任を持つ」という条件で活動しているのだそうである。そのような形態になったのも、ボランティアのやる気だけでは事業の目的を果たせなくなったためである。ボランティアといえども、何らかの問題を抱えているヨコハマ生活者である外国人にたいして即座の判断力と的確な回答とが要請されるのである。つまり筆者の解釈では、この有給スタッフは、本来はボランティアであっても、現在の対外的身分は YOKE の非常勤職員といえるのだろう。

さらに YOKE 事業を支える市民には、市民通訳ボランティアと呼ばれる「通訳ボランティア」がいる。これは定期的な時間に拘束されず個人としてその能力と時間を提供して YOKE の一翼を担っている人たちである。現在約 25 言語、約 400 名がこの制度に登録し、日本語が不自由な外国人市民を支援するために区役所・福祉施設などの行政窓口や学校・保育園に派遣されている。通訳ボランティアには交通費相当だけが支給されている。

こうして上記の第 1・第 2 点をまとめると、YOKE という行政側の活動の一部を支える市民ボランティアは、「相談スタッフ」となるにせよ「市民通訳ボランティア」となるにせよ、その際、個人と組織間の協調態勢が前提となることは明らかである。実はこの方向性こそ、中田市長在職時代、すでに本稿で何度か触れた「協働」という概念で、行政と市民が協力し合って働くことを積極的に奨励したために、打ち出され、推進されたものだった。

その形態では、市民の側からすると、市の立場・政策それ自体を望ましいものであると一個人が判断して、ボランティア精神を持ってそれに賛同し、かつ自己の意思で、自発的に市のために協力することを決意する。つまり「相談スタッフ」と呼ばれるにふさわしい人たちは YOKE の事業に参加することによって、給与が与えられると同時に責任をも与えられる。そのこと自体が、市政の立場に自分の身を置くことになるだろう。したがって「ボランティア精神を持った相談スタッフ」といっても、その人個人の意見や思想との妥協を要請される場合が生じることも想定されるのである。

一方で、YOKE の側からすると、市政サービスの重要な一環として、「相談スタッフも通訳ボランティアも在住外国籍市民に対し、責任のある回答や対応をしなくてはならないために、『人材育成』という観点での『研修事業』に非常にウエイトを置いているわけです」（村井氏の言）。つまり YOKE は研修という訓練機会を提供することにより、いうなれば「YOKE の予算内でスタッフに専門性を身につけてもらえるようにする」のである。このように村井氏によれば、YOKE は市民ボランティアや市民団体と連携・協働することで、市民にとって有益な事業を幅広く展開できているとのことだ。また YOKE の「相談スタッフ」たちは、つねに誇りを持って、また生きがいを感じながら働いているに違いない、と筆者は容易に想像できるのである。こうした関係は、しつこくなつて恐縮だが、煎じ詰めると、「YOKE に関わる相談スタッフ、通訳ボランティアには時間や能力を提供してもらった代わり、有給もし

くは交通費程度を支給し、専門性を身につけてもらえるよう YOKE で研修の機会を提供し、双方が“Win Win”の関係を保てるようにしています」という村井氏の言葉に端的に表れているようだ。つまりその関係は、YOKE の理想と現実の有効性を目指した熱意が反映されたものといえるのだろう。

こうして上述の経験を通して現在、YOKE と関わるボランティアは、結果的にいわば専門家並みの能力を備えるようになった人もまれではないそうだ。実際、先に触れたように、筆者の YOKE 訪問当時、筆者の目に留まった相談スタッフの女性たちについての評価を個人的に聞く機会があった。たまたま「国際機関実務体験プログラム—100 時間ボランティア」¹⁶⁾ という YOKE が実施しているプログラムに参加中でその場に居合わせた明治学院大学社会学部福祉学科の学生、風間彩さんに、YOKE で働く相談スタッフについての印象を聞いてみたのだ。彼女は大変興味深い返答をしたのである。「ここ YOKE で働く相談スタッフの方々は 30 代から 50 代で多くは女性です。彼女たちにたいして私が心の中でつねに抱いている問いがあります。この人たちがこれほど高い意識を持って仕事に従事することのできる、その原動力は何であり、何によって突き動かされているのか、というものです。私は、この方々の働き振りを日々見ていて、専門性とは何か、プロフェッショナルとは何か、という重い問いを毎日突きつけられている気がしています。」福祉関係の専門家の資格を得ようとしている女子学生にこのような感想を抱かせる相談スタッフの人たちの質の高さは、もはや専門家集団といえるのかもしれない。

このように横浜市は、国際協力・国際交流部門を財団法人横浜市国際交流協会 (YOKE) に任せることによって、そして YOKE は有能な相談スタッフ・市民通訳ボランティアと連携・協働することによって、行政・市民・YOKE の三者連携プレイのもとで、国際都市横浜の発展に少なくとも部分的には大いに貢献しているといえるであろう。

以上本節では、国内向けの国際交流の一つの型として、横浜市の中間組織としての YOKE の組織と活動内容を検討する過程で、その組織に参加協力するボランティアを巡って、「協働」という形態に盛り込まれた双方に充実した具体的内容、またそれに沿ったボランティアの新しい型 (有給「相談スタッフ」など)、ならびにその結果としての担当者の水準の高さ (専門家並みの資質・仕事振りと) を見ることができたと考える。

まとめと展望

以上の検討から、序における二つの問題意識に戻ると、結局何が明らかになったのだろうか。まず、第 1 の「ボランティアへ踏み出す契機は何か」という問題意識に関して検討した I において、(不遜なことかもしれないが、) 何が明らかになったなぞの問題よりも、ともかく何よりも筆者は、心楽しい思いで文献を読むことができたことを読者に告げたい。ボラン

ティアとは、「システム」ないしは現行の制度ではどうしても行き渡らない「人々の幸福の保証」をボランティアが見つけて、それを部分的にでも、自発的に行動することによって解決しようとするものである。ボランティアという行為に一步踏み出すということは、確かにちょっとした勇気があることだ。しかしボランティアを経験する者の皆が皆、それによって何にも代えがたい喜びを得られたことを共通して口にするのだ。実に「与えることは与えられること」のようだ。またボランティアは、無償の行為であるべき、などと純粹に（あるいは厳格に）考えすぎないようにするべきで、何らかの「報酬」を期待する行為、と割り切った方がよい。その報酬の中味こそが問題なのだから。また本稿で扱ったボランティアとは、（批判が待ち受けているために）「弱い立場に身をおくこと」を決意した人であり、その意味でも勇気ある人と考えるべきだろう。このボランティア像に対しては、少なくとも「偽善」などという批判は、とんでもないお門違いと思われるのである。（あるいは筆者は誤っているかもしれないが、）そういう本人自身は何なのか、という問いを発せられてしかなるのではないだろうか。またボランティアやNGOへ一步踏み出すためには、まずはそのような団体を一度でも良いから訪問してみることに、またとくにNGOに関しては、自分の関心のある領域でのスタディ・ツアーに参加することがそのための重要な契機となることが判った。ともかく、肩肘張らずにできることをしようよ、という気楽な気持ちが一方では必要だろう。他方で、世界や日本で起きている現実の問題や不幸を見てあるいは知って、見ぬふり、知らぬふりをするか、あるいは何かしら行動を起こすか、が人の生き方を決定する、また世界のあり方を決定する、という大事な点が見えてきたように思う。

第2の問題意識である「21世紀初頭の日本のNGO」に関して検討したⅡおよびⅢにおいては、（ここでも筆者の印象が先に来てしまい恐縮だが、）NGOに関わる人々の志が高く、またいきいきとした活動の姿が目につくようである、この部分の文献も楽しく読むことができた。とくに若い青年諸君の真摯な姿勢がさわやかに感じられ、確かに日本の未来も捨てたものではないだろうと希望を抱くことができる。また各種NGOを元気よく引っ張る中年や年配の女性たちが瞠目すべきリーダーシップを発揮している点が印象に残る。さらにNGOを賢く運営する点で、学者・研究者の存在が重要な役割を果たしている例を見つけ、NGOと大学、地域との結びつきがすでに各地ですでに実現されていることをいまさらながら知ったのである。とはいえ、この連携関係はまだ十分に整備されたものではなく、内容もさらに考慮すべき余地があることも理解した。また筆者はとりわけ、国際協力の実践家でありかつ研究者でもある若い世代の一部の人びとの（論調そのものよりも）、かれらに共通すると思われるスタンスに興味をそそられた。30代前後のかれらは、実践家であるときには現実的であり、戦略家であり、そして同時に客観的でクールな面と、問題への篤い心を持っていることが理解される。こうした柔軟でかつ冷静な比較的若い世代の研究者が輩出してきたとこ

ろにも、日本の将来の希望を感じることができたのである。

ところで、先に指摘した各種「連携」については、国際協力の場面ではすでに「パートナーシップ」として以前から議論になっていたことである。大学・NGO・ODA・地域社会・企業・国のいずれとパートナーシップを組むことになるにせよ、NGOとしての独立性の問題は依然として存在するだろう。そのなかで、大学(あるいは大学院)とNGOのパートナーシップは、上で触れたように、すでに各地で実現されている。本学大学院国際協力研究科との関連では、研究科は新たな体制の基本が固まったので、今後はこうしたパートナーシップの実現を図る段階に入ったと思われる。しかしそのプログラムの中味の充実化をも同時に図るべきだろう。このパートナーシップは、行政とNGO(あるいは市民)との「協働」という形で国内向けの国際協力において横浜市でも奨励され、実施されているものであった。ここでは、有能なボランティアが、専門家に劣らないサービスを主に外国人の市民に提供している状況を見た。こうして市政、中間団体、市民ボランティアの「協働」により、横浜市の国際性はますます堅固なものになるだろう。筆者としては、ボランティア本人が市政に協力することは素晴らしいことであると考えている。しかしボランティアの自発性、独立性も同時に大事にしなければならないとも考える。それゆえに、「連携」「パートナーシップ」「協働」は望ましいには違いないが、それとは別に、NGOの自立性、独自性を保つNGOが成長してほしいと願うのである。本論では外国で生まれたNGOが、日本支部(と言って良いのだろうか)においても大活躍する報告を見た。それはそれで結構だと思う。しかし筆者としては(ここでもわかナショナリストになるのは奇妙に聞こえるかもしれないが)、日本発のNGOがもっと大きな成長を遂げてほしいと願うのである。

本論では、さらに日本の制度が十分に21世紀の世界の潮流に合致していない状況(外国人の受け入れに関する血統主義や外国人の人権条約の未批准など)を見た。しかし同時に、日本社会では、一部かもしれないが、外国人滞在者に対して好意的な見方が育ちつつあることも知った。こうして日本社会が少しずつより成熟しつつあることが本稿の検討で理解されたのである。

本稿では、さらに国際都市横浜がYOKEという中間組織により、多彩な国際協力活動が展開されている状況を紹介するとともに、そこで働く市民ボランティアが、手厚くもてなされながらも責任と誇りを持って市政に積極的に協力、貢献する姿を見ることができた。この場合の市民ボランティアは、本稿が主に扱ってきた個人ボランティアおよびNGOとは多少区別すべき「公的要素」が含まれているだろう。筆者としてはそれが、個人の社会参加と国際協力に関する筆者による今回の検討の次に来るべき段階で扱われるべき内容(公的組織による「望ましい地球社会」への貢献)への橋渡しになることを期待している。しかしながら、本稿での筆者のYOKEの捉え方はかなり限定的であったことを認めざるを得ない。実は、

大学や大学院での国際協力関係の教育的観点からも YOKE が、将来グローバルに活躍できる人材を育成するという目的で、さまざまな教育・啓蒙活動を行なっている実績は、見逃してはならないものとする¹⁷⁾。

将来を展望する際に、ここで国際協力あるいはボランティアに直接関わる 3 人の研究者の意見を参考に聞いてみよう。

■山田満（本学大学院国際協力研究科客員教授）—現在、私は NGO の運営にかかわっているが、もともとは 1980 年代から日本の市民運動に関わってきた。今の日本人は政治家も一般市民も概して「～運動」というのが嫌いなようである。NGO は非政府組織であるが、それは反政府組織ではないかと疑念を持たれているのかもしれない。そこで「市民運動」というよりも「市民活動」という用語が定着している。しかし、NGO は運動型であるべきだと思う。日本社会にせよ国際社会にせよ、皆が社会を変えていく運動を起こさないと社会は良くならない。

NGO の目的は明確だが、その運動を実現していく過程で障害にぶつかる。たとえば、現在の日本社会の豊かさのなかでは、一般市民は「世界の悲惨さ」を実感することは難しいだろう。日本の NGO には世代の違いを反映して 2 つの型があるようだ。(1) 団塊世代が設立した JVC（日本国際ボランティアセンター）型：自分の手弁当であくまで自主性・独立性を守ろうとする。アフガニスタンで活動するペシャワール会も同様だろう。ただ地道に活動することで、確実に現地に浸透して成果を挙げている。(2) ピース・ウィンズ・ジャパン型：欧米的な NGO を目指して、食えなければ組織として成り立たないという発想で運営している。ジャパン・プラットフォームとも多く協同している。困っている人を実際に助けるという方針のもとで、紛争地や問題を抱える地域に果敢に赴く。

ところで国連安保理が派遣する PKO ミッションの事務総長特別代表らに欧米 NGO のスタッフが就く場合も多い。「アムネスティ・インターナショナル」や「国境なき医師団」のような巨大 NGO からリクルートされるのだ。欧米 NGO の活動目標は、西欧型の民主主義を浸透させることだ。それは紛争後の国家に対しても同様である。民主化・人権・法の支配を行き渡らせなければならないと信じている。そして選挙を早期に実施して民主的政府を何としても実現させようとする。ところが、現実には、紛争経験国の約半数が 5 年以内にふたたび紛争状態に戻ってしまうという報告も出されている。

21 世紀に入り、「公共性」「国際公共財」の概念がかつてないほどに重要になってきた。本来、政府がなすべき公共領域に民間や NPO が活動を展開するようになっている。国際社会では NGO も同じ役割を期待されている。人類が直面する地球的諸課題は、本来各国政府・

国連などが解決すべきものとされてきたが、NGOも解決の一翼を担うことになったのである。各国政府・国連などの国際機関・NGOが協働で、あるいはそれぞれが諸種の連携をして、地球的諸課題を解決する時代になってきたのだ¹⁸⁾。

■吉川健治（本学国際社会学部・同大学院国際協力研究科准教授）—私はSVA（シャントイ国際ボランティア会）の活動に当初から関わっていた。タイの難民支援、教育支援から始めた。日本のNGOの問題点は、組織が大きくなるにつれて、運動自体が官僚的になる。しかし多くのNGOは、毎年、現場の仕事を継続させることに四苦八苦しているのが現状であり、どうしても「お金ください」運動になってしまう。一方、国連は、定期的に国際的に世界が向かうべきトレンドを作り出している。大事なのは、政府が国連の方針に沿って資金配分する点だ。それでNGO自体がトレンドによって動くようになっている。今年は教育、来年は環境、次は感染症など。しかしこれで10年～15年程実施されてきたが、21世紀の今、国連でも世界の将来が見えにくくなってきているようだ。日本のNGOの特徴は、規模が小さいが、現地への参加の仕方が深く、長期間にわたる。とにかく農村に居続ける、居残り続ける。それに引き換え、ヨーロッパのNGOは、提言活動に熱心で、インターネットを駆使して賛同者を多く集める。日本のNGOは何に焦点が当てられているのか、見えてこない。しかし現場に接し続けているからこそ見えてくるものがあるだろう。その実際の知識と経験を生かして、柔軟性を持って行動することが求められるのではないだろうか。支援の対象は何も発展途上国に限らない。現在の日本も、「排除された人びと」が支援を必要としている。年越し派遣村の村長、湯浅誠さんはそれに応えた一例だ。人が共に生きるという認識を日本ではもっと共有されるべきだ。しかし問題が多様化している、というのも現実だろう¹⁹⁾。

■五野井郁夫（日本学術振興会特別研究員〔政治学・国際関係論〕）—私は教員としては東京の複数の大学で政治学や国際関係論、国際政治経済学を教えている。国際規範形成の政治過程、なかでも各国の政策決定者とNGOの影響力行使の関係ならびに、NGOには回収されない類縁集団（affinity group）による世界政治への参与が主な研究対象である。研究者として日本政府の有識者会合で政策立案に携わると同時に、「積極的な平和」を考える国際政治学者の一人として、市民へのアウトリーチも行っている。つまりいま日本のわたしたちの日常で起きている社会問題をつぶさに観察すると、それは実のところ世界政治と地続きであり、グローバル化が進展して以降の世界政治は境界線で区切られた空間を「ドゥルーズ的な平滑空間」²⁰⁾へと組み替えてゆくものであることが判る。それゆえに、世界政治のアリーナでの問題と日常の問題は連環しているという危機意識をもって問題に取り組んでいる。私

が執筆した『リベラルからの反撃』（朝日選書）の担当章²¹⁾や「朝日新聞」での記事²²⁾、『現代用語の基礎知識 2010』での論考²³⁾には、多くのポジティブな反響があった。そこでも触れたが、9.11以降の公共空間の閉塞と切り崩しにたいして、公共空間を市民の側に取り戻すという近年欧米でも見られる市民らの動きについて参与観察をしている。また世界の研究者や市民らとも連携し、国境を越えた草の根国際協力を行っている。現在のグローバル・ジャスティス運動は、旧来の階級や労組、党派をベースとしたものではなく、サラリーマンなどの一般の人びとや研究者、芸術家などが、さまざまな背景と多様な価値観を持ち寄って、草の根での平和の訴えや自身らの生活防衛、外国人排除への反対、また「排除される人びと」を守ろうと努めている。私の場合、政治学・国際関係論の理論や知識を応用して、省庁での政策会合とともに、市民レベルでのアソシエーション的な国際協力にも積極的に加わっている²⁴⁾。

やや難解な部分もあるが、こうした「社会参加する研究者たち」の意見をも踏まえると、筆者が構想する「国際社会学」の観点からは、以下のことが言えるように思われる。個人の次元では、21世紀の日本の足元の現実を見つめながら、個人としてできることを行動に移していくことが大事であり、それとともに、国境を越えた途上国の問題、さらに世界共通の課題への取り組みにつねに目を注ぐことがまず大事になるだろう。つまり日本人個人として、(1) 個人を取り巻く日本社会、(2) 途上国の現実、(3) 地球全体の人類共通の課題の大きく3つの広がる複数の社会をそれぞれ良くするために—つまり各段階でより人間らしく、人びとが幸福で、生きやすい社会にするために—広がる複数社会のそれぞれの現状を注視してその本質を理解することがまず求められる。さらに、自己自身の充実のためにも、まずは(1) 日本社会への積極的参加、つまり職場を離れたボランティアなどを気軽に日常生活のなかで実行していくこと、次に(2) 可能であれば、NGOを訪問し、あるいは途上国の現状を見るツアーに参加してみること、さらに(3) は(2)とも関連する場合があり、(2)を経験すれば、自ずと自らの参加の方向が見えてくるだろう。

日本のNGOに関しては、西欧型の巨大化を目指すNGOの発展を一方では促して、日本の外交力強化の一環として捉える方向があっても良い。同時に、本論で検討したように、「シャプラニール」、「新潟国際ボランティアセンター」、あるいは国内向きのNPOである「奈良保証人バンク」など、小規模であっても、きめの細かい、現地の実情に沿ったサービスを提供できるNGOがもっと多く育つことを筆者は願う。NGOや市民が地域共同体や国と連携を組んで、「協働」形態による地域づくり、人づくりが今後ますます盛んになるだろう。それ自体は望ましいことである。しかし住民の意向、希望が十分に反映されるような企画がのぞまれる。また住民の考え方、意見が熟したものになるように、住民同士の、住民と行政と

の十分な討議が必要である。

日本社会は、外国人に対して長い間、閉鎖的な傾向を維持してきたが、20世紀末頃からだろうか、その頑なな傾向も少しずつ開放的な方向に変化を遂げようとしていることが感じられる。また能力があり、篤き心を持ち、他者のために自然に行動する若い世代が（一部ではあるかもしれないが）、確かに育っている手ごたえを感じる。さらに、団塊世代が日本のNGOを作ってきたのであれば、その世代が定年を迎えている今、第2の人生をボランティアにかけようとするシニアたちが、今後ますます増加することが期待される。定年を迎えてボランティアに参加することが普通になり、よくこの時期に繰り返される同窓会や同期会などの席上で、お互い、気楽に自分のボランティア活動を披露し合うような状況があちこちで生まれれば、同じく高齢社会といっても、それはどんなにか明るいものになるだろうか、と筆者は想像する。どの世代に属しようと、参加することによって自分自身も心豊かになり、周囲の社会とのネットワークが広がり、その地域社会自体がより住みやすく、より快適で好ましいものになっていくだろう。本稿ではそうした例をいくつか見てきた。それはボランティアのあるいはNGOの今後の急成長のための、萌芽的状况を表しているものと考えたい。筆者自身、どのようなボランティア活動に参加するのか、あるいは立ち上げるのが緊急の課題と感じている。このようにボランティアが日本に根付くようになれば、NGO／NPOへの支援も拡大し、日本のNPO／NGOも大きく育っていくことだろう。それが市民社会の堅固な基盤となり、行政や国際社会にたいして発言権を増すことになるだろう。筆者は希望的観測を打ち出しすぎているのかもしれない。しかしそのように希望するのであれば、筆者を含めた大学の教員は、教育者として未来を担う学生たちをその方向へと誘導する努力をするとともに、大学自体も、また大学院もその方向での制度化を整備する必要があると考えるのである。

本稿で検討した文献

- ①金子郁容『ボランティア—もう一つの情報社会—』（岩波新書〈新赤版235〉1992年第1刷247頁）
- ②岩波書店編集部編『ボランティアへの招待』（岩波書店、2001年）
- ③いきいきフォーラム2010編『シニアのための国際協力入門—地球と子どもの未来のために—』（明石書店、2004年325頁）
- ④シャプラニール（市民による海外協力の会）編『アジア・市民・エンパワーメント 深化する国際協力NPO』（明石書店、2006年379頁）
- ⑤西川潤・佐藤幸男編著『NPO／NGOと国際協力』（ミネルヴァ書房、2002年）

- ⑥金敬黙・福武慎太郎・多田透・山田裕史編著『国際協力N G Oのフロンティア―次世代の研究と実践のために―』（明石書店、2007年301頁）
- ⑦功刀達郎・毛利勝彦編『国際N G Oが世界を変える―地球市民社会の黎明―』（東信堂、2006年240頁）
- ⑧新潟国際ボランティアセンター編『地方発国際N G Oの挑戦―グローバルな市民社会に向けて―』（明石書店、2008年351頁）
- ⑨福西淳『地域社会での定住外国人労働者支援―「奈良保証人バンク」の身元保証支援活動から』（明石書店、2005年253頁）

注

- 1) 本書は、それまでの〈国際社会学の試み〉シリーズのいわば集大成として、幸運にも東洋英和女学院大学研究出版助成を受けることができ、その出版が可能になった。ここに改めて本大学に感謝したい。
- 2) 本稿では、「筆者」とはつねに本稿の筆者（三橋）を指し、「著者」とは、本稿で論述の対象としている当の書籍の著者のことである。
- 3) この（ ）内の表現は、当書で提示した概念にその後さらに「健康的な」という一用語を追加したものである。三橋利光「オルター・グローバリゼーションとは何か」（『コスモポリス』No.3 2009年，96頁）。
- 4) 三橋利光[2001年3月]「国際社会学の試み III―トランスナショナル（国境を越える）運動・現象（その2）：N G Oの展開―」（『人文・社会科学論集』2000年度、197―198頁）における、中田正一[1990年]『国際協力の新しい風―パワフルじいさん奮戦記―』（岩波新書（新赤版）130）の内容紹介。
- 5) 金子郁容[1992年第1刷]『ボランティアもう一つの情報社会―』（岩波新書〈新赤版〉235）2007年8月現在で第37刷発行という人気もうなずける。
- 6) ここで「地域」と「地方」の用語に関しては、筆者は国よりも小さい地理上・行政区分上のまとまりとしての単位（〇〇地方・都道府県・市町村）をすべて「地域」と考える。「地域」のなかでも、比較的巨大都市圏（東京・大阪など）からは比較的遠方にあるものを「地方」と呼ぶことにする。
- 7) この地方発「新潟国際ボランティアセンター」（N V C）の組織・活動方法上の賢明さには、その誕生の発端から国際協力の活動家、谷山博史（J V C [日本国際ボランティアセンター] 所属、当時）、国際関係論の講義を持つ多賀秀敏（新潟大学法学部教授、当時）、佐藤幸男新潟市議会議員（当時）の3者による関与・指導・協力が大

きく貢献していると筆者は見た。

- 8) アルジャーの場合は、米国コロンバス市（オハイオ州）の国際化と地域活性化の試みであった。チャドウィック・アルジャー（吉田新一郎編訳）[1987 年]『地域からの国際化—国家関係論を超えて—』（日本評論社）。アルジャーは、この書の中で、現在ではすっかり人口に膾炙したと思われる標語「地球規模で考え、地域で行動する“Think Globally, and Act Locally”」を提唱した。本〈国際社会の試み〉シリーズにおいても、アルジャーのこの本を何回か取り上げたり、参照したりした。「試み I」（『東洋英和女学院大学 人文・社会学論集』[1997 年度] 第 12 号）151 頁、「試み III」（『同論集』[2000 年度]）200 頁、「試み V」（『同論集』[2006 年度] 第 24 号）76-77 頁。
- 9) つまり本稿では、日本で 20 年ほど前に「国際化」が社会の主要なテーマとなり、その関連で社会科学の諸分野で問題にされていた「内なる国際化」に関連する外国人等への支援や協力を指す。そのなかには、「在日」といわれる人びと、あるいは日系外国人、日本国籍を取得しようとする外国人労働者等が含まれるだろう。また本稿は、昨今流行と思われる「多文化共生」・「多文化主義」などのテーマを直接的に扱うものではないことをお断りする。
- 10) しかし 2009 年現在では、前年末に世界を襲った世界経済危機の影響が日本にも及んだため、不景気でリストラの対象にされ、また就職難で新たな雇用にもありつけない南米日系労働者が多数いるだろう。しかし帰国の途に就いたものとはともかく、日本での定住を決めたものも多いはずである。
- 11) 横浜市国際交流協会 (YOKE)「理事長からのメッセージ」、インターネット、ホームページ <http://www.yoke.or.jp/profile/rijityou.html>（アクセス日：2009 年 7 月 22 日）。
- 12) 横浜市国際交流協会 (YOKE) にはミッション・ステートメントなる「活動理念」が次のように謳われている「私たちは、国際都市横浜の歴史的・文化的特性を継承しつつ、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくりを目指します。」（財団法人横浜市交流協会『平成 20 年度事業計画書・平成 20 年度収支予算書』3 頁、30 頁）。
- 13) 横浜市国際交流協会 (YOKE)「YOKE の事業」、インターネット、ホームページ <http://www.yoke.or.jp/jigyyou/jigyyou.html>（アクセス日：2009 年 7 月 22 日）。
- 14) 財団法人横浜市交流協会『平成 20 年度事業計画書・平成 20 年度収支予算書』4 頁。
- 15) 2009 年 8 月 27 日午後、YOKE 事業課職員、村井昭子氏が筆者との面接調査に応じてくれた。村井氏は YOKE 設立当初からのベテラン職員で、村井氏を通して筆者は、YOKE が辿ってきた歴史的発展や、時代の要請の変化への対応などを生々しく、かなり詳しく知ることができた。その話し振りには、氏が YOKE とともに歩んだ情熱と

愛情がにじみ出ているような感じを受けたものである。筆者の多岐にわたる質問に対してひとつずつ丁寧に、しかも明確に答えてくれ、また YOKE 発行の資料入手の便宜を図ってくれた。それらすべてに対して村井氏に心より感謝したい。しかし YOKE に関する本稿での解釈は筆者の責任である。

- 16) YOKE が行なっている人材育成のプロジェクトの一つでインターンシップでもある。YOKE が協定を結んでいる市内の 4 大学内での在籍学生を公募・選抜し、パシフィコ横浜内の国際協力センターに所在する YOKE を含む国際機関で国際協力等の実務を 100 時間ボランティアとして体験してもらうプログラムである。事業のヒアリングや企画、実行にいたるまで一緒に仕事をしてもらう内容。学生にとっては、中間団体としての YOKE の目覚ましい活動振りを見て、自分の将来の人生設計や目標作り、今後の方向を定める上で大いに役立っているようだ。この「実務体験プログラム」そのものが大学に行くよりも楽しい、と風間さんは正直にその印象を語ってくれた（2009 年 8 月 27 日 YOKE 事務所）。
- 17) たとえば、先の注 16 参照。さらに毎年の年度末近くの 12 月か 1 月の 2 日間ほどは、〈地球市民講座〉が開かれ、国際機関が問題にする世界の主要テーマである貧困・飢餓・環境などを取り上げて、集中的にセミナーが開催され、同時に、みなとみらい地区の諸国際機関の見学ツアーが行なわれている。2009 年度はテーマ「つながろう・世界の『今』と」のもとで、貧困問題がとりあげられた。こうして首都近辺の大学生たちに、キャンパス外での先進的教育を受ける貴重な機会になっていることが判る。
- 18) 2009 年 3 月 9 日、本学（横浜キャンパス）三橋研究室での面談調査の概要。
- 19) 2009 年 7 月 6 日、本学（横浜キャンパス）三橋研究室での面談調査の概要。
- 20) 「平滑空間の等質性は無限に接近する点同士の間には存在しないのであり、近傍同士の接合は特定の道筋とは無関係に行なわれる。それはユークリッド的条里空間のように 視覚的な空間であるよりも、むしろ触覚的な、つまり手による接触の空間、微細な接触行為の空間なのだ。平滑空間は運河も水路ももたない一つの場合、非等質な空間であって、非常に特殊な型の多様体、すなわち非計量的で中心をもたないリゾーム的多様体、空間を「数える」ことなく空間を占める多様体、それを「探検する」には「その上を進んでいく以外にはない」ような多様体に一致するのである。この型の多様体は外部の一点から観察されうるといふ視覚的条件を満たしていない。」ジル・ドゥルーズ／フェリックス・ガタリ『千のプラトール』宇野邦一ほか訳、河出書房新社 1994 年、427 頁。
- 21) 五野井郁夫「国際政治における介入と対抗のリベラリズム」、朝日新聞論座編集部編『リベラルからの反撃』朝日選書 796、朝日新聞社、2006 年、249–257 頁。

- 22) 五野井郁夫「路上からの政治」朝日新聞（全国版）、2009 年 3 月 14 日。
- 23) 五野井郁夫「「公共空間」の政治」、『現代用語の基礎知識 2010』自由国民社、2009 年、42-43 頁。
- 24) 2009 年 9 月 10 日、新宿駅近辺の喫茶店での面談調査の概要。ならびに五野井氏本人による加筆修正。

< Series: Essays on Transnational Sociology > VII

Japanese Citizens' Social Participation and International Cooperation at the Beginning of the 21st Century

MITSUHASHI Toshimitsu

Abstract

This VIIth Research Study on Transnational Sociology deals with benevolent social actions carried out by Japanese citizens as well as those carried out by Japanese NGOs in recent years. After surveying the limited literature concerning these areas, the author has found the following major points.

1. Almost all individual volunteers who have taken part in volunteer activities have experienced gratifying moments, the source of courage for continuing their volunteer work.
2. A positive first step to initiate volunteer action is to visit some NGO offices and to take part in study tours in developing countries.
3. There are some unique and successful NGOs in Japan, especially in local areas, blessed with competent personnel, rich in experience and of good character.
4. Some other successful NGOs are given advice by academic specialists.
5. Mutual cooperation has recently been growing among NGOs, local governments, business corporations, and academic institutions.

Looking favourably upon the increasing interest and understanding of the present-day Japanese toward volunteer work and NGO activities in general, the author suggests the need for an adequate institutionalisation of social action at the academic level.